

調三資料第一號

日本の賠償能力に關する一研究

(國際收支より見たる今後の日本經濟)

外務省調査局

昭和二十年十二月三日

363

目次

第一要旨	一
第二本論	四
一、緒言	四
二、必需物資の要輸入量	五
1 食糧關係	五
2 衣料關係	八
3 其の他の必需物資	九
三、貿易外收支の見透し	一二
四、輸出入の「バランス」	一二
五、輸出品の内容と工業生産	一四
六、海運	一九
七、雇傭	一九
八、結言	二一

第一 要 旨

今後の日本經濟の再建には解決に多大の努力を要する幾多の困難を包蔵してゐる。此等の困難は勿論過去に於ける誤れる指導の結果でもあるが、又日本に與へられた自然及び國際的環境に基くところも多いのである。其の主要なものを挙げれば左の如くである。

一、食糧自給の困難性

過去の日本は朝鮮、臺灣及び一部滿洲よりの補給を加へて食糧の自給は略可能であつたのであるが内地のみの食糧自給率は耕地に對する著しく集約化された勞働力と極めて多量の肥料の投下を以てしても八〇%前後に止まつたのであつて、今後之等地域から毎年經常的に不足量の補給を受けねばならず其の支拂は外貨によらねばならぬこととなつたのである。

勿論國內開墾による食糧増産も大いに努力せねばならぬけれども、條件良好な未開墾地は最早餘り残されて居らないから開墾にも經濟的限度があり、又日本の飼料作物の作付面積は全體の二%に過ぎないから（獨逸四〇%、米國六四%）飼料作物の作付を食糧作物に轉換して人口扶養力の増加を計ることも不可能である。従つて増加する人口を支持する爲には今後も繼續的に食料の二〇%前後を輸入に俟たねばならぬであらう。假りに日本人に對し一九三〇年の人口一人當りの食糧消費が——諸外國に比し極めて質素なるものであるが——許されるとするならば數年後の日本の人口では所要の肥料及び飼料關係物資の輸入も併せ食糧關係のみで年々一六億圓（一九四一年價格）の輸入が必要となる。

二、國內資源の不足

國內資源の著しき不足は從來から日本經濟の大きな弱點であつたが朝鮮、臺灣、樺太の喪失は此の傾向を益々助長した。即ち前述せる食糧物資の他に衣料及び石油、ゴム、紙、鐵鋼等に於ても國內消費を充足する爲に年々多量の原料を輸入せねばならない。一九二九年—三〇年の一人當り消費の水準を概算すると今後日本は衣料原料として五億圓、石油、ゴム、製紙用パルプ原木、製鐵原料等で約十一億圓の輸入を經常的に必要とする。

三、海運收入の喪失

日本は過去に於て有数の海運國として年々三億圓近い收入を擧げ貿易に於ける輸入超過を「カバー」して來たのである。従つて海運事業の著しき縮少は日

本の國際收支中の大きな「プラス」を消滅せしめ、更に其の他の海外諸收入の喪失によつて貿易外の收支は從來二億圓前後の受取超過であつたものが逆轉して三億圓程度の支拂超過となるものと豫想せられる。

四、輸出品原料資源の不足

日本の國內に産する物資で輸出に充て得るものは生糸、絹織物を主とし、其の他に水産物、罐詰食料品、寒天、除蟲菊、果物類、陶磁器等があるが次の如き諸理由に基き將來之等物資の輸出額が十億圓を超えることは極めて困難であらう。

即ち

1. 國內に於ける食糧生産の増加に基く輸出農産物作附面積の減少

2. 輸出品目の大宗たる生糸の「ナイロン」出現に基く市場縮小

3. 北洋及び遼海漁業の喪失による水産額の減退

従つて必需物資の輸入を可能ならしむべき輸出は主として綿製品、人絹製品、雜貨類等原料の一部又は大部分を輸入して加工再輸出する工業製品によらねばならない。前記必需物資の輸入を賄ふべき之等工業製品の輸出額は所要の原料輸入を伴ふから約三四億圓を必要とする。

唯此の場合にも困難を豫想せられることは東亞諸地域の工業化に伴ふ輕工業製品販路の狭隘化であつて、日本としては今後輸出品目中の機械工業製品、化學工業製品等重工業生産物の比率を増大してゆくことに依つて必需物資の輸入を賄ふ以外に途は残さざるのみである。

五、雇傭の困難

一九三〇年當時に比し今後數年後の人口は約三〇%を増加し就業を要する人口の増加は約八〇〇萬人と豫想される。而も一九三〇年に於てすら既に約二〇〇萬人の失業人口が存在し種々な社會不安を發生し惹いては滿洲事變の勃發、其の後に於ける軍國主義化を齎したものである。

一方農村は慢性的人口過剰に悩まされ零細な耕地の上に封建的な農業を営むことを餘儀なくせられてゐるのであつて日本農業の近代化、機械化と農民の生活水準向上の爲には少くとも四一五百萬農家農業従業人口を抽出して農業經營に適正規模の耕地面積を與へることが必要なのである。而して抽出された人口は工業に向ふ以外に赴くべきところを持たぬのであらう。

而して右の如き經濟に於ける基本條件の改善無くしては眞の意味に於ける日本社會の近代化は困難であり、従つて又安定せる民主的政府の出現をも困難ならめしめであらう。

右の如き諸困難の存在は今後に於ける日本經濟の徹底的貧窮化を意味する従つて賠償として工業設備の相當部分が撤去せられることとなれば蓄積源泉喪失の結果外國資本の援助無き限り日本經濟の恢復の速度は極めて低いものとなるであらう。

以上列記せるところに基き將來に於ける日本の國際收支概括的な「バランスシート」を作成して見れば次の如くである。

(價格は一九四一年價格による)

支		出		收		入	
1. 必需物資の輸入	一六億圓	1. 國內資源による輸出	一〇億圓				
食糧關係	五						
衣料關係	一一						
其他	三二						
計	九						
2. 輸出品原料ノ輸入	三			2. 輸入原料加工による輸出	三四億圓		
3. 貿易外收支ノ支拂超過	四四						
計	四四						

尙機械類、自動車、化學製品等の工業生産物は總て國內で自給するものと假定し要輸入物資の中に加へて居らないが賠償に伴ふ工業の制限の結果之等製品の國內自給が困難となればそれ大日本の輸入負擔は増加し従つて必要な輸出額も増加する譯である。以上の如き諸考察から結論されるところは日本は生活に必要な物資を輸入するため工業製品を輸出せねばならぬことと膨大な國內人口に労働の機会を提供する爲出來得る限り各種の工業を保存せねばならぬし又工業生産の内容も諸外國の工業との競争に耐へ且つ可及的多量の労働力を必要とする如き精密高級な製品の生産に逐次進まねばならぬのである。又國內消費に充てられる工業製品に付ても出來得る限り粗原料を輸入し國內で製品化することにより國內労働力に就職の機会を提供すると共に外國に對する支拂負擔を極力軽減せねばならないのである。要するに天然資源の著しい貧弱さと過剰な人口と狭少な土地と云ふ條件の下に生存せねばならぬ日本人にとつては外國貿易に高度に依存する平和的工業國家の建設こそ残された唯一の生きる道であらう。

第二本 論

一、緒 言

日本の賠償能力に許される生活水準が何處に置かれるかに依つて決定せられる。勿論戦敗國として安易なる生活の許されざるは當然であらうが又極端なる生活程度の引下げは既に過去に於て或る程度の生活水準に達した日本民族に取つては其の國民の多數から生存の權利を奪ふ結果となるであらう。日本人の生活水準は隣國支那と比較すれば良好であつたけれども歐米諸國に比しては極めて低い段階にあつたことは昭和七、八年頃に於ける日本の輸出貿易の伸張原因に關する研究に於て海外の諸學者も結論して居るところである。今平和にして非軍事的な時代と見られる昭和四、五年（一九二九—三〇）の實績を以て日本人に許容せらるる生活水準と假定し、其の水準、今後の日本に適用せる場合に日本の經濟は如何なる姿で持つであらうか。次の如き方式に依つて本問題を検討して見よう。

1. 一九三〇年に於ける主要なる生活必需物資の總消費額と一口一人當りの消費高を求める（一九三〇年十月一日内地在住人口六、四四五萬人を基準とする）
 2. 右の消費高を今次戦後の一應の安定期に於ける人口に換算し總消費額を求める（一九四九—五〇年を一應の安定期とし其の平均人口八、二〇〇萬人と推定）
 3. 右必需物資の國內生産可能額を差引き要輸入量を算定する
 4. 戦後に於ける貿易外收支を検討し支拂超過額を推定する（賠償關係は除外する）
 5. 貿易及び貿易外に於ける海外拂と、それを賄ふべき輸出貨物を検討する、先づ國內原料による生産物の輸出可能額を算定、次で不足額を海外原料の加工再輸出によるものとして輸出品原料の要輸入額を算定する
 6. 右結果並に労働雇傭の見地に基き今後維持すべき工業の種類及び規模の概要を算定する
 7. 價格は昭和十六年（一九四一年）平均輸入單價に依る、同年に於ける對米爲替相場は二三・四弗である
- 尙一九三〇年は世界恐慌の影響により日本經濟を深刻なる不景氣を経験した時代であり、各種物資の消費及び生産が不振であつたことは注意を要する。

二、必需物資ノ要輸入量

1. 食糧關係（食料、飼料、肥料）

日本人の食生活は從來より極めて質素である。所要の熱量及び蛋白質は主として植物性の食物より攝取され動物性食物の比率は諸外國に比し著しく少い。狭少なる耕地面積によつて多大の人口を養はねばならぬ日本に於ては飼料生産に制くべき耕地が殘されぬ爲である。即ち全作付面積の内飼料作物の占める比率は米國六四%、獨逸四〇%に對し日本は僅かに二%に過ぎない。此の事は飼料作物を食用作物に轉換して人口扶養力の増大を計る餘地が日本の場合には殆んど殘されて居ないことを示すものである。

（イ）食 料

一九三〇年に於ける日本の食料消費を人口一人當り熱量に換算すれば約二、二〇〇「カロリー」、一九三一年—一九三五年平均では二、二六五「カロリー」となる。

又近年に於ける熱量より見たる日本人の食料消費の海外依存度は左の如くである。（農林省調査）

一九一一年—一九一五年平均	八%
一九二一年—一九二五年平均	一六%
一九三一年—一九三五年平均	一九%
一九四一年—一九四五年平均	一八%

日本人の食料の中で輸入を要する主要品目は米、大豆及砂糖である。

(1) 米は昭和五年の實績によれば人口一人當り一年間に一、〇八石（一六二町）を消費し昭和元年より五年に至る五ヶ年間の平均では一、一一石（一六六町）を消費してゐる。今八二〇〇萬の人口が一人當り一、〇八石の米を消費するとせば總消費額は八、九〇〇萬石（一、三三五萬町）となり、今後開墾、土地改良等により内地の米産額が七、〇〇〇萬石（一、〇五〇萬町）に達した（一九三四—四三、十ヶ年平均六、二二八萬石）としても差引一、九〇〇萬石（二八五萬町）の輸入が必要である。之を一九四一年の米の平均輸入價格一石當り三四圓で計算すれば總額六億四千五百萬圓となる。米輸入先は主として喪失領土たる朝鮮、臺灣であり、新に七億圓に近い外貨支拂を年々必要とする事は今後の日本經濟にとつて大きな負擔となることであらう。

(2) 大豆は日本人の主要な副食物であつて特に蛋白質の給源として不可欠な食品であるが一九三〇年に於ける内地消費額九五萬町、人口一人當り一四・七町であり（一九二六年—三〇年平均一六・六町）之を八、二〇〇萬人に換算せば消費量は一二〇萬町となる。内地生産見込を三五萬町とすれば差引き八五萬

昭和の輸入を要し其の価格は一九四一年の平均輸入単価相当り二二〇圓で計算すれば總額一億八千七百萬圓となる。

(3) 砂糖の消費高は一九三〇年に於て人口一人當り一三・八担であり米英の約五〇担、獨逸の三〇担に比し相當低位にあるが、此の消費量を人口八、二〇〇萬人に換算すれば消費總額は一一三萬担となる。内地生産は僅かに四五萬担（二・七萬担）程度に止まるから差引約一一萬担の輸入を必要とし、一九四一年に於ける平均輸入價格相當り二二〇圓で計算すれば總額二億五千三百萬圓となる。砂糖の輸入先は主として從來迄の領土たる臺灣であり、米と共に今後日本の外國貿易に於て主要なる輸入品目となるであらう。尙一九三七年の朝鮮に於ける一人當り砂糖消費は一・五担、臺灣は九・六担であり、日本の水準を朝鮮と同程度迄引下げれば砂糖輸入額は約二億三千萬圓節約される。

(4) 右品目の他主要食料作物として麥類、甘藷、馬鈴薯があるが之等品目は左記數量を一應國內で自給するものと想定する。

一九三〇年一人當消費量		人口八、二〇〇萬人に對する所要量	
麥類	〇・三五石（四六担）	二、八七〇萬石（三八〇萬担）	
甘藷	一四・一貫（五三担）	一一・六億貫（四、三五萬担）	
馬鈴薯	四・三貫（一六担）	三・二億貫（一三〇萬担）	

尙一九三四—四三年平均收穫高は左の通りである。

麥類	二、二九四石（二九〇萬担）
甘藷	九・九七億貫（三七四萬担）
馬鈴薯	四・七〇億貫（一二五萬担）

(5) 日本に於ける一九三〇年の人口一人當り鳥獸肉消費量は二・二担（一九三七年三・〇担）であり米英の七〇担、獨逸の五〇担に比し極めて少量である。之が缺を補ふものとして魚肉が食用に供せられるが其の量は一人當り約一〇担程度である。人口一人當り乳消費量は一九三〇年の實績によれば三・〇立（一九三七年（四〇立）となり之を米國の五〇〇立、獨逸の四〇〇立等に比すれば其の量誠に僅かである。

(6) 右の他食料鹽（工業用を含まず）として臺灣、滿洲、北支等から年約五〇萬担、金額にして一、八五〇萬圓（一九四一年價格）の輸入が必要である。尙動物油脂も食用及び石鹼其の他の用途に必要であり、一九二九—三〇年の人口一人當り消費額二四担の割合で消費すれば人口八、二〇〇萬に對しては二〇萬担となる。之が爲動物油脂原料を朝鮮、滿洲、支那及び南方より約三五萬担輸入する要があり、其の價格は九、五〇〇萬圓に達する。尙此の外に朝鮮の魚油約五萬担、價格にして千五百萬圓を輸入するものとすれば油脂關係で重量四〇萬担、價格一億一千萬圓の輸入を必要とする。以上食料物資の輸入額を總括すれば左の如く總額一二億圓に達する。

米	二、八五〇千担	六四五萬萬圓
大豆	八五〇〇	一八七〇
砂糖	一、一〇〇〇	二五三〇
食料鹽	五〇〇〇	一八〇〇
油脂及原料	四〇〇〇	一一〇〇
合計	五、七〇〇〇	一、二二三〇

今後國內に於ける開墾、干拓、土地改良等により米、麥、雜穀、薯類等食用農産物の増産が計畫されて居るが、今後の開墾地は大部分自然條件が不良であつて計畫實施に相當の困難が伴ふことが豫想せられ、又年々百萬人に近い人口増加があるのであるから、右の如き食糧の輸入量は今後繼續的に必要とせられよう。

(7) 飼料

一九三〇年に於ける日本の家畜飼養数は牛馬各一五〇萬頭、豚七四萬頭、綿羊及山羊二四萬頭であり其の他に家禽として鶏五千萬羽を飼養する。

即ち人口一〇〇に對する家畜飼養頭数は牛に換算して僅かに四・三頭に過ぎず、米國の約八〇頭、獨逸の約四〇頭、滿洲の約四八〇頭等に比すれば極めて低位にある。それにも拘はらず日本は飼料の自給が不可能であつて高粱、玉蜀黍、穀、其の他の濃厚飼料を多量に輸入し一九三〇年に於ける濃厚飼料の所要總額約四〇〇萬担に達し輸入額は三〇萬圓、金額にして約二千萬圓であつたが一九三七年には數量六五萬担、金額五、五〇〇萬圓に増大してゐる。即ち人口八、二〇〇萬人に比例して家畜飼養数を増大せしむるときは約一〇〇萬担の飼料の輸入を必要とし之が金額は一九四一年價格で一億二千萬圓に達する。尙豆糟も一部飼料に充てられるが其の輸入額は肥料に一括計上する。

(8) 肥料

蘇州、〇〇萬一ヘクタール」の耕地により數千萬の人口を養ふ爲日本の農業は耕地に對し世界に於て最も集約化された勞働力と單位面積當り最も多量の肥料を投入してゐるのであつて肥料供給の確保は直ちに日本民族の生存權に繋がる重要性を持つのである。而るに窒素、磷酸、加里の三要素中自給度比較的高きものは窒素肥料のみであり他の二者については燐礦石、加里鹽類を所要量の殆んど全額輸入に俟たねばならない。

一九二九年に於ける日本の販賣肥料消費額は一ヶ年三億二千萬圓であるのに對し肥料關係物資（燐礦石、加里鹽、豆糟、硫酸等）の輸入額は一億八千萬圓にも達する。

今後に於ける日本の農業を維持する爲には確安は國內生産に俟つものとして左の如き肥料類の輸入を必要とすることとなる。

以上述べ来たつた食料、飼料及び肥料の食糧關係物物資要輸入額を總括すれば左の如くである。

品名	輸入額 (単位封度)
豆 類	一〇〇萬圓
加 里 鹽	二五〇〇〇〇
計	一〇〇〇〇〇〇
食料 (米、大豆、砂糖、鹽、油脂)	五、七〇〇千圓
飼 料	一、〇〇〇〇〇〇
肥 料	二、二五〇〇〇〇
計	八、九五〇〇〇〇

即ち日本は唯食はんが爲に年々一六億圓 (一九四一年價格) の海外支拂を必要とするのである。

2. 衣 料 關 係

日本内地に於ける繊維製品の人口一人當り消費量を過去の實績によつて示せば左表の通りである。(單位封度)

品名	輸入額 (単位封度)
綿	一九三〇年 七・〇〇〇
ス	一九三五—三七 (三年平均) 七・〇〇〇
人	一・六〇〇
絹	一・五九〇
毛	〇・六二〇
麻	〇・九七〇
合 計	一・五二〇
計	九・九二〇

而して、一九三〇年の實績に従つて八、二〇〇萬人が繊維製品を消費する場合の總所要量及び原料輸入額は左に示す通りである。

種 類	總消費高 (百萬封度)	要 輸 入 原 料	輸 入 數 量 (千噸)	一九四一年單價 (圓/噸)	輸 入 金 額 (百萬圓)
綿	五七五	花	三四〇	一、一〇〇	三七四

種 類	總消費高 (百萬封度)	要 輸 入 原 料	輸 入 數 量 (千噸)	一九四一年單價 (圓/噸)	輸 入 金 額 (百萬圓)
人	四三	工用バルブ	四三〇	四四〇	一五三
絹	五一	羊毛	四〇	二、三〇〇	九二
毛	七九	麻類 (大麻、黃麻、毛)	一〇〇	五〇〇	五〇
計	八一四		五五〇		五三〇

即ち一九二〇年の人口一人當りの消費額を維持する爲には棉花、羊毛、麻類、人絹用「バルブ」等約五億三千萬圓の原料輸入を必要とする。

尙羊毛及び棉花を人絹「スフ」に依つて極力代用すれば輸入負擔は幾分軽減される。

尙支那に於ける纖維類の一人當り消費高は四五封度であるから日本人の纖維製品消費高を一九三〇年の二分の一まで低下せしめれば衣料關係要輸入額中約三億圓が節約されることになる。但し戦災により多量の衣料を失つた日本人にとつて將來に於ける纖維製品の右の如き切下げは労働に必要な衣料の充足にさへ困難を覺へしめるであらう。

3. 其の他の必需物資

食料及び衣料以外の主要なる必需物資として石油、ゴム、木材紙及び製鐵原料等がある。

(イ) 石 油

一九三〇年に於ける石油類の輸入は二〇八萬封度であつて國內生産三二萬封度を加算すれば合計二四〇萬封度、人口一人當り三七立となる。之を八、二〇〇萬人の人口に換算すれば總消費額三〇六萬封度となる。國內産油約三〇萬封度を差引き二七六萬封度の輸入を要し、其の金額は一九五一年平均輸入價格 (九七圓/封) にて二億六千八百萬圓となる。

(ロ) 「ゴ ム」

「ゴム」は「ゴム」靴、自動車「タイヤ」、「ゴムホース」其の他日本人の生活に不可欠な生活物資として重要である。一九三〇年に於ける日本の生「ゴム」輸入高は三萬三千封 (一人當り〇・五一封) で大部分國內消費に向けられた。従つて人口八、二〇〇萬人の場合には總額四萬二千封の消費となり、其の輸入金額は一九四一年平均輸入價格 (一、八九〇圓/封) で七千九百萬圓となる。

(ハ) 木 材

日本の建築資材として最も重要な木材は從來より國內生産不足のため米國、加奈陀等より多量に輸入せられたが今後は特に木材の國內重要供給源たりし樺

太喪失の影響が大きい。即ち一九二九年—三〇年頃に於ける木材の國內消費高六千萬石（一、六七〇萬立方丈）の内四千萬石（一、一一〇立方丈）を内地に於て生産し一千萬石（二八萬立方丈）は樺太より、他の一千萬石を國外よりの輸入に俟つた。戦争中國内森林の伐採は著しく増大し年間一億石（三千萬立方丈）近くに達し、満洲、支那に對する輸出も増大したが、其の結果森林の濫伐に隨ひ洪水の被害が頻發するに至つてゐる。従つて今後は内地の木材生産を制限し植林に努めねば國土を荒廢せしめを懼れがある。一方戦災による焼失家屋の木材喪失量は概ね二億石（六千萬立方丈）と見積もられ之が再建の爲にも年々多量の木材を必要とするが當分の間日本國民は住宅の不便を忍び木材の輸入は見合さねばならぬであらう。

(二) 紙

日本に於ける紙の消費は一九三〇年に於て人口一人當り約一二疋（一九三七年は一七疋）であり米國に比較すれば約十分の一に當る。今後日本の文化的發展の爲には充分なる紙の供給が望ましいが紙の原料たる「パルプ」の供給は不充分で、特に日本の「パルプ」原料は主として樺太材に依存して居た關係上、其の喪失の影響は大である。假りに八二〇〇萬の人口が一九三〇年の標準で紙を使用した場合總消費額は一〇〇萬噸となり、製紙原料「パルプ」の七〇%は「パルプ」又は「パルプ」原本として輸入する必要がある。「パルプ」の輸入に依る場合は所要量七〇萬噸、輸入價格二億五千萬圓に達するが原本として輸入すれば約二〇〇萬立方丈、一億八百圓の輸入となり約一億四千萬圓の輸入資金が節約される。

(ホ) 製鐵原料

日本に於ける一九三〇年の鋼材使用高は二二萬噸（一九二八年二二萬噸、一九二九年二六萬噸）内車需一三萬噸を差引けば民需は人口一人當り三一疋となる。一九三〇年は不況時代であり右の鋼材使用高は日本經濟の維持に必要な最少限度と見られる。一九二八年—三〇年の平均使用高は一人當り三七疋となる。

従つて此の基準で人口八、二〇〇萬人に換算すれば約三〇〇萬噸になり此の程度の鋼材は鐵道、建築、土木工事等の平和的用途に必要とせられる。而して右數量の鋼材を生産する爲には左の如く約三億九千萬圓の製鐵原料の輸入が必要である。

品名	重量(千噸)	單價(圓/噸)	金額(百萬圓)
鉄	五〇〇	一一五	五八
鋼	一、二〇〇	一二〇	一四四
鐵屑	三、三〇〇	三五	一二五
コークス	二、五〇〇	二六	六五
耐火材料	二〇〇	四五	九

合 計	七、七〇〇		三九一
-----	-------	--	-----

若し之等原料の代りに、製品鋼材三〇〇萬噸を輸入するとせば其の價格は一三億圓となり著しく外貨負擔を増加する。

以上諸品目の要輸入量を取纏めれば、

石 油	二、七六〇千計	二六八百萬圓
石 炭	四、一〇〇千計	七九
パルプ原本	二、〇〇〇千立方丈	一〇八
製鐵原料	七、七〇〇千噸	三九一
其他(船舶、亞鉛、錫、藥品原料、工業鹽、石灰等)	五、〇〇〇千噸	二八〇
計	一七、五〇〇千噸	一、一二六

而して之等物資の消費は日本が近代國家として存続する限り不可缺であり、消費額の大體の切下げは文化の後退又は交換經濟より原始的孤立經濟への復歸なくしては困難であらう。假りに之等物資の消費を三分の一切り下げれば輸入金額は約四億圓減少する。

以上の結果を總括すれば八、二〇〇萬の國民が一九三〇年の生活水準を維持する爲に消費する主要物資の内外國よりの輸入に俟たざるを得ぬものが左に示す如く三十二億圓（一九四一年價額）となる。

食糧關係	一、五九三百萬圓
衣料關係	五三〇
其他	一、一二六
計	三、二四九

右の數字は勿論輸出品原材料は含まず國內消費に充てる分のみを計上してあるものであつて輸出品原料の輸入を含む總輸入額は後述の如く更に大なるものとなるのである。

又機械類、自動車、車輛、化學藥品等の工業製品に就ては總て國內に於て生産するものと想定し要輸入物資の中には加へてをらない。若し工業の制限の結果之等工業製品の國內自給が困難になればそれ丈日本の輸入負擔は増大する譯である。尙日本人の生活水準を一九三〇年の實績から大幅に切下げ、砂糖消費を約十分の一に、衣料消費を二分の一に、石油、「ゴム」、紙、鐵鋼等を三分の二に低下したとしても節約し得る輸入金額は約九億圓であり尙ほ二三億圓の必需物資を輸入せねばならぬのである。

三、貿易外收支の見透し

一九三六年に於ける日本の國際收支は經常的收支に於て収入八億九千萬圓、支出六億六千萬圓、差引二億三千萬圓の受取超過となつてゐた。収入の内三億三千五百萬圓が海運収入、三千四百萬圓が外國證券利子及配當、二億一千二百萬圓が海外事業及び勞務利益であり此等収入の喪失により從來二億圓前後の受取超過であつた貿易外收支は逆轉して三億圓前後の支拂超過となるものと豫想せられる。

即ち四面環海の日本が商船隊を喪失することによつて受ける經濟的打撃は誠に深刻である。

尙朝鮮、臺灣、樺太等の喪失領土に對する貿易外收支は調査未了の爲明かにすることが出来ないが恐らく相當金額の損失となるであらう。

四、輸出入の「バランス」

前述せるところに依り必需物資の輸入金額三二億圓（輸出品原材料費を除く）貿易外收支の支拂超過額三億圓を併せれば合計三五億圓が輸出により「カバー」せねばならぬ外貨となる譯である。先づ國內原料によつて生産可能な輸出貨物は生糸、絹織物、水産物、罐頭詰食料品、寒天、除虫菊、果物類、石炭「セメント」、木工品、陶磁器等である。之等品目の輸移出額は

金額（百萬圓）	總輸移出額に對する比率（％）
一九二九年	一、一四一
一九三〇年	六五〇
一九三七年	八二七

然るに今後之等商品の輸出可能量は國內に於ける食料生産の増加に基く輸出農産物作付面積の減少、輸出品目の大宗たる生糸市場の縮小、北洋及び遠海漁業の喪失による水産物の減退等の諸原因に基き今後は最大限十億圓程度（一九四一年價格）に止まるであらう。従つて輸出は原料の一部又は大部分を輸入に俟つ商品によつて主として賄はねばならない。而して此の種品目として考慮せられるものは綿製品、人絹製品、日用雜貨品、化學藥品、金屬及び同製品、車輛及び機械類等の工業製品である。之等製品の價格に對する輸入原材料費の比率は業種により相異なるが實績に依り概算すれば左の如くなる。

品名	要輸入材料	製品價格中の輸入原料費（％）
糖	糖	六〇
製	製	
品	品	
花	花	
人絹製品	鹽、バルブ	一〇
紙製品	バルブ用原木、鹽	三〇
化學製品	鹽、油脂、其ノ他	一五
日用雜貨	生ゴム、織綿類等	一五
アルミニウム	ボーキサイト、鹽、螢石	一〇
機械類	製鐵原料、金屬類	一〇

之等輸出工業品の總額に對する輸入原材料の比率は輸出品目内容の構成比率により異なるも後述する如き今後豫想される輸出品目の構成より推定すれば概ね二七％程度となるから、前記必需物資輸入額三二億圓、貿易外支出超過三億圓、計三五億圓の支拂と、國內原料により生産可能な輸出貨十億圓との差額二億五千萬圓を充當する爲に九億圓の原材料を輸入し三四億圓の工業製品を輸出する要があることとなる。即ち以上の結果を取總めれば

(イ) 支拂	必需物資輸入額	三二億圓
	輸出原材料輸入額	九億圓
	貿易外收支支出超過	三億圓
計		四四億圓
(ロ) 受取	國內原料による輸出貨	一〇億圓
	輸入原料による輸出貨	三四億圓
計		四四億圓

右の外支拂手段として金銀の輸出を考慮すべきであるが朝鮮、臺灣の喪失により金産額の半以上を失ひ金の國內生産は最大限二〇題（一九四一年價格に於て九、六〇〇萬圓）程度に過ぎず銀産額も數百萬圓に過ぎぬから重要な支拂手段とはなり得ない。

参考のため過去に於ける日本の輸移出入額を示せば左の如くである。

（單位百萬圓）

年 度	輸 出	移 出	計	輸 入	移 入	計
一九二九年	二、一四九	五〇八	二、六五七	二、二一六	六四七	二、八二三
一九三〇年	一、四七〇	四四一	一、九一一	一、五四六	五五一	二、〇九七
一九三七年	三、一七五	一、〇九四	四、二六九	三、七八三	一、〇二一	四、八〇四
一九四一年	二、六五一	一、八七八	四、五二九	二、八九九	一、四三二	四、三三一

(註) 移出とは朝鮮、臺灣、樺太、南洋と内地との間の貿易額なり)

尙一九三六年に於ける各國經濟の貿易依存度は左表の如くである。

我國は國民所得の二・四%が輸出貿易に依存し諸外國に比し依存度は著しく高い。英國も比較的高いけれども英帝國內への輸出が四五%を占る。

國 別	A 輸出額(百萬單位)	B 國民所得(百萬單位)	貿易依存度 A/B(%)
日 本(圓)	三、六一〇	一六、一八八	二二・四
米 國(弗)	二、四二四	六五、二四六	三・七
英 國(磅)	七・八七	四、三二八	一八・二
佛 國(法)	二五、四一四	一八九、〇〇〇	一三・四
獨逸(馬克)	四、二一八	六四、九四〇	六・五

(註) 日本の輸出中には移出を含む)

五、輸出品の内容と工業生産

原料の一部又は大部分を外國より輸入に仰ぐ主要輸出品を今後の日本に與へられる諸條件に照して一應左の如く豫想する。

品 目	輸出額(百萬圓)	要輸入原料及輸入額(百萬圓)
1. 總 製 品	九〇〇	棉 花 五四〇

綿布、綿織物、メリヤス其他	四〇〇	人絹パルプ及鹽	四〇
2. 人 絹 製 品	七〇〇	製鐵原料、金屬類等	七〇
3. 機械類及金屬製品	四〇〇	鹽、油脂、藥品原料、鑛石等	六〇
4. 化學製品	一〇〇	パルプ原料	三〇
5. 紙 類	四〇〇	生ゴム、纖維類、其ノ他	六〇
6. 日用雜貨類	五〇〇	纖維類、鹽、ソーキサイト其他	一〇〇
7. 其 他	三、四〇〇		九〇〇
合 計			

即ち九億圓の原料を輸入して三四億圓の製品を輸出することとなる。前述せる國內消費向所要量に右の輸出額を加算すれば各種工業の保持すべき規模の概要を知ることが出来る。

1. 紡 績 工 業

紡績工業は自然及び労働條件に於て最も日本に適合した工業であるから今後重要な役割を占むべきであらう。綿紡績に付ては輸出原材料棉花五四億圓を數量に換算せば四九萬噸となり、前述せる國內消費向數量と合計せば八三萬噸(一、四〇〇萬「ピタル」)となる。

右数量の棉花を消化するには九五〇萬餘の紡績設備を必要とするから現在の保有錘數三〇〇萬餘（戰前一、三七八萬餘）に對し六五〇萬餘を増加せねばならぬ。

人絹工業に就ては輸出金額四億圓を重量に換算せば二二萬噸となり、前述の國內消費分二萬噸と併せ所要の生産量は年間一四萬噸（日産四七〇噸）となる。現有能力は人絹「スフ」を併せ日産四三〇噸（戰前一、三七〇噸）であるから更に若干の能力を増加せねばならぬ。

麻及び毛製品に就ては前述せる一九三〇年の國內消費量に加へて一部國外輸出の生産を営むこととなる。以上の如き規模の紡績工業に之に附帯する加工業の存在が許されるならば約一六〇萬の労働人口に就職の機会を提供することとなる。

2. 製鐵業

日本に於ける鋼材所要量は國內消費向三〇〇萬噸に輸出機械類の原材料五〇萬噸を合計して三五〇萬噸となる。前述せる如く原料輸入に比し鋼材製品の輸入は著しく外貨負擔を増加するし、又三五〇萬噸の鋼材を國內に於て生産すれば直接に約一〇〇萬人、「タール」工業其の他附帯工業を加へれば、更に多數の人口に就職の機会を提供するから此の程度の國內生産は維持すべきであらう。

又製鐵業は日本國內に原料を求むることが困難であり、原料輸入の支配に依り聯合國は容易に日本の製鐵業の使命を制することが可能であるから、原料の海上輸送の便と技術及び労働力を有する日本の製鐵業は寧ろ支那を始め東亞諸地域の復興並に工業化の爲に利用すべきであらう。但し製鐵業の存在は石炭及び輸送力に對する負擔を大ならしめるから、過大なる規模の製鐵業の存在は將來の日本經濟にとつて必ずしも有利ではなからう。

3. 機械工業

日本の機械工業の工作機械保有數は一九三〇年に約一五萬臺であつたが一九四四年には約一〇〇萬臺（空襲被害前）に増大した。又機械工業従業者數も一九三〇年の五〇萬人から一九四四年の四五〇萬人に増加した。機械工業は多數の労働人口を養ひ得るし又今後東亞諸地域の工業化に伴ひ輕工業品の市場は遂次擴張化するであらうから日本は極力機械類の輸出に努めねばならぬであらう。

但し國內の平和的用途に前述せる輸出同生産を加算しても現在の機械工業能力は相當の餘力があり、現有工作機械約七〇萬臺の内五〇乃至六〇％程度は差當り使用されない見込みであるから賠償に必要な場合之等機械類を提供すれば今後の平和的日本經濟の運営に比較的影響するところが少いであらう。

尙輸出向けに適當と認めらるる機械等としては電氣機械、通信機械、鑄造機械、鐵道車輛、農業機械、時計其の他精密機械等が考へられる。

4. 化學工業

化學工業製品も機械工業製品と同様、今後の日本の重要な輸出品目である。特に醫藥品、農藥品、染料等は東洋の市場を潤すことが出來よう。又硫安を中心とする肥料工業は日本の集約的農業の維持に不可缺であるし更に東洋各地への輸出が認められれば日本はそれと引替へに不足する食料を輸入することが出

來よう。日本の化學工業は一九四二年に於て約五〇億圓の生産と五〇萬人の従業者を有してゐた。

5. 日用品雜貨類

玩具、裝飾品、自動車、電燈、「ゴム」製品等は從來纖維製品に次ぐ重要な輸出品であつた。安價な日用雜貨の供給は生活水準の低い東洋各地の住民に取つて歓迎されるべきものであらう。又之等の品々は小額の資本と少數の従業員を持つ無數の中小工業によつて生産され、工業的能力を持つ日本人に最も容易に生活の手段を供給するのである。然し將來東洋各地の工業化に伴ひ之等日用雜貨の生産が先づ進められるであらうから今後永續的に日本の重要輸出品であり得るかは疑問である。

6. 其の他

紙類、麻織物、毛織物、硝子、電燈類等は從來から相當の輸出額があり、原料の供給さへ得られれば重要な輸出品とならう。

尙日本の「アルミニウム」工業は戰時中急激な發展を遂げ、現在十數萬噸の生産能力を持つてゐる。原料の「ボーキサイト」は日本國內に全々産出しないけれども電力は豊富であるから家庭器具、電機、機械部品、車輛等の用途に對する國內消費と更に東洋各地に對する輸出が許されれば日本にとつて重要な工業となるであらう。

7. 石炭

近年に於ける日本内地の石炭需給の趨勢を見れば左の如くである。

年次	内地出炭	輸移入	輸移出	國內消費	人口一人當
一九二九年	三四、二五八	三、五九七	三七〇	三五、一四五	五五八
一九三〇年	三一、三七六	二、九八七	四三〇	三一、六五一	四九二
一九三六年	四一、八〇三	六、一六三	八七七	四六、〇〇一	六五六
一九四〇年	五七、三〇九	一〇、一二三	七四四	六六、五四二	九一一
一九四二年	五四、一七九	八、八四四	一、〇一四	六一、五九四	八二一

日本内地の石炭は主として揮發分の多い有煙炭であつて化學工業の原料となる良質無煙炭、製鐵用強粘結炭及び瓦斯發生爐用炭の一部等は輸入に依たねばならない。之等炭種の入量は數百萬噸に達するものと認めらる。

尙一九四〇年の輸移入炭一、〇一二萬噸の内三七一萬噸は樺太炭であり樺太喪失の影響は石炭に於ても大である。

石炭の國內生産額は今後特別なる國家的保護が與へられざる限り最大限四千萬噸と推定せられてゐる。一九二九—三〇年の人口一人當り消費量〇・五二五
噸で計算すれば人口八、二〇〇萬人に對し四、三〇〇萬噸となり又本資料に於て想定せる工業の規模から概算すれば日本内地の石炭所要量は概ね四、五〇〇
萬噸と見込まれる。

参考の爲一九三六年及び一九四二年の日本内地に於ける用途別石炭消費実績を示せば左の如くである。

	一九三六年 千噸	一九四二年 千噸
製鐵製鋼業	六、一二九	一三、三一四
瓦斯コークス業	二、三四二	三、九四六
電力電燈業	三、二〇六	五、二六〇
造船金屬工業	六、九八	二、一九六
窯業	三、九四九	三、四五七
化學工業	三、二九五	五、八〇三
織維工業	六、三八四	三、〇八〇
食料品工業	一、五二八	一、二一八
製鹽業	七三一	三七四
鐵道(含私營)	四、〇〇八	六、〇七六
鑛山精鍊業	六〇六	七七八
製油人造石油業	一、三六七	一、〇一二
煉炭製造業	四、三六八	一、三五八
煙草製造業	三、二九〇	三、一二三
山・元消費費	一九八	一、六八八
官廳用	六五九	六三三
軍用	三八九	三、七六一
内航燃料	六四八	二、五一七
外航燃料		

總計 四七、二四五千噸 六一、五九四千噸

六、海運

前述せる要輸入物資の重量噸數を概算すれば左の如くである。

食糧	八、九五〇
必需物資	五五〇
其他	一七、五〇〇
輸出品原材料	三、五〇〇
合計	三〇、五〇〇

右數量に國內沿岸輸送約二千萬噸を加へ年間輸送量は五千萬噸となる。而して之が輸送は一部外國船舶に由るとするも日本は尙約四〇〇萬總噸の船腹を保有する必要がある。一九三〇年に於ける日本の商船保有量は四三二萬總噸であつた。尙又四面海を以て圍まれる自然的環境、日本人の海員としての適性、日本經濟の高度の海上輸送依存性、國際收支に於ける海運收入の重要性等の諸點に鑑み今後の日本に取つては速かな海運事業の復興が是非とも望ましい。

七、雇 傭

近年著しく増大せる人口に如何にして就職の機會を提供すべきやは今後の日本の當面する最も解決困難な問題の一つである。即ち一九三〇年に於ける人口六、四四五萬人に對し、本資料に於て豫想する内地人口は八、二〇〇萬であるから増加人口は一、七五五萬人、二八%となり有業率(失業人口を含む)を一九三〇年の実績により四六%とすれば求職人口は一九三〇年に比し八〇〇萬を増加することとなる。(一九三〇年に於ける完全なる失業總計は得られないが給料生活者及び労働者六八九萬人の調査結果に依れば失業人口三六萬二千人、比率五・二五%となつてゐる。日本に於ける失業人口は日本社會の特殊性に基き農業及び中小商工業に半失業状態で吸収せられてゐるから實質的失業率は一九三〇年に於ても約二〇〇萬人程度と推算せられてゐる。)

以下に於て一九三〇年の國勢調査、一九四四年二月の人口調査及び本資料に於て前述せる工業の規模等を参照して人口八、二〇〇萬人の場合に於ける職業別人口構成を推算すれば左表の如くなる。即ち就業可能者三、七七〇萬人に對し就業者三、四五〇萬人、失業者三二〇萬人、比率八・四%となる。尙特に注意を要する點は農林従業者數であつて一應一、五〇〇萬人(内林業従業者約五〇萬人)と推定してゐる。現在に於ける日本の農業従業者一人當り耕地面積は〇・四三「ヘクタール」に過ぎず、米國の一三「ヘクタール」、英國の二・六「ヘクタール」、獨逸の二・一「ヘクタール」等に比し極めて零細である。日

本農業に適正な經營規模を與へ農業の機械化と農民の生活水準の向上を實現する爲には農業従業者を一千萬人以下に低下せしむる必要があり、それを超過する従業者は潜在的失業者と見做し得る。又商業人口に於ても一九三〇年の實績によれば有業者總數に對する比率は一五%となり、米國の一二・一%、佛國の一二・五%等に比し高率であり、廣汎な小商業者の中にも農業と同様潜在的失業者が含まれてゐると見られる。

(單位萬人)

	一九三〇年十月	一九四四年二月	人口八、二〇〇萬人ノ場合
總人口數	六、四四五	七、二六六	八、二〇〇
有業人口	二、九六二	三、一五三	三、七七〇
農業	一、四一四	一、三三八	一、五〇〇
水産	五五	四六	七〇
蠶業	二五	八一	五〇
工業	四九一	八四二	六〇〇
土木建築	七九	一〇七	一二〇
商業	四四八	二二四	五〇〇
交通運輸	一一一	一六五	一九〇
公務自由業	二〇四	二九〇	二五〇
家事	七八	四七	一〇〇
其他産業	五七	一三	七〇
失業中者	三、四八三	四、一一三	四、四三〇
失業率	四六%	四四%	四六%

註 1. 一九四四年の人口には軍隊入營者を含まず

2. 一九三〇年の失業率は失業直前の職業により各業種中に含まれあり

工業内譯

(單位千人)

	一九三〇年	一九四四年	人口八、二〇〇萬人
金屬工業	三九九	八三六	五〇〇
機械器具工業	五〇七	四、三九二	一、三〇〇
化學工業	一七八	六一三	五〇〇
ガス電氣水道業	一二二	一五七	一五〇
窯業	二一一	二二二	二五〇
紡織工業	一、四八九	八二四	一、六〇〇
製材及木製品工業	一	三七二	三〇〇
食料品工業	五一八	三六四	六〇〇
印刷及製本業	二六七	一一〇	三〇〇
其他工業	一、二二二	五二〇	五〇〇
小計	四、九一三	八、四二〇	六、〇〇〇

「註」 一九三〇年の製材及び「製品工業従業者は農林業及び其他工業中に含む

八、結 言

以上説述せるところを要約すれば日本は一九三〇年の生活水準を維持する爲に約三二億圓(一九四一年價格)の必需物資を輸入せねばならない。而して生活水準を一九三〇年の水準から更に切り下げる爲砂糖、棉花、羊毛、石油、紙、鐵鋼等の消費量を大幅に削減しても最低生活を維持すべき米、大豆、肥料、衣料等の輸入が殘るから必需物資の輸入額を大幅に切り下げることは困難であらう。又朝鮮、臺灣、樺太等領土の喪失は從來之等の地域から得てゐた食糧、木材其の他の必需品を總て外貨負擔に代へ、其の爲今後の日本は生存の爲に外國貿易に依存することが從來に比し更に著しくなるのである。

而して右の三二億の必需物資の輸入と海運收入及び海外事業及び勞務利益等の消失に伴ふ貿易外收支の逆轉による海外支拂の超過額約三億圓を賄ふ爲に生糸其の他の國內生産品十億圓と外國原料の加工に依る工業製品三十四億圓(原材料輸入九億圓を必要とする)を輸出に向け國際收支の「バランス」を建てね

ばならない。

111

差當りの輸出品目は従來の如く纖維製品、日用雜貨等輕工業品が中心となるであらうが、後進諸國の工業化の進展に伴ひ之等製品の販路は逐次狹隘化するものと豫想されるから日本としては出來得る限り機械類、化學藥品等の輸出を計らねばならない。

又一方國內の失業問題から見ても未耕地に對する農民の過剰が日本の農村を中世的狀態に停滯せしめた主要原因であり、又農村が常に低廉豊富な労働豫備軍の貯水池たることは工業労働に於ても顯著な低賃金を齎し民衆の生活水準の向上を阻止し、惹いては日本社會の近代化を阻害して來た原因ともなつてゐるのであつて、之が基本的解決策は農村人口を抽出し工業部門に於てそれを吸収するより他に道は殘されてゐない。此の點からしても日本は各種の工業を出來得る限り保持せねばならないし、又工業生産の内容も逐次精密高級な製品で労働力を多量に必要とするものに向けられて行かねばならない。

又國內消費に充てられる工業製品に就ても出來得る限り粗原料を輸入し國內で製品化することにより國內労働人口に就職の機會を提供すると共に外國に對する支拂負擔を極力輕減せねばならぬのである。

要するに天然資源賦存の著しい貧弱さと、過剰な人口と、狭少な土地と言ふ惡條件の下に生存せねばならぬ日本民族にとつては外國貿易に高度に依存する平和的工業國家の建設こそ殘された唯一の生きる道であらう。

以上が今後の日本經濟の現實の姿である。日本に課せられる賠償負擔は決して容易なものではなからうが、必要なる食生活の保證と將來に於ける擴大再生産への希望を否定する如きものであつてはならぬであらう。

(以上)

